

※評価委員会評価がs、a、b、c、dの評価のうち、b（概ね達成）以下の評価項目（小項目）に対する反映状況を掲載

公立大学法人長野県立大学

## 評価結果反映状況一覧 【平成30年度版】

評価項目（全体評価・大項目・小項目）		委員会評価の ↑↓	評価における主な指摘事項 *小項目順に記載 【対象：H30 年度】	法人の業務運営等への反映状況（2019年度）	自己評価 2019 年度
大項目	小項目 自己点検・評価より評価を下げた項目				
1	12	↓ b	<p>（教員の講義や活動に関する情報発信）            入学者の受入れについては、ホームページ等による大学の魅力ある情報発信が効果的であったと評価できる。しかし、教員の講義や活動に関する情報発信は十分に実施できたとは言えない。今後は教員情報の更新にも力を入れ、講義や活動状況をホームページ上でも情報が得られるように取り組んでいくことが必要である。</p>	<p>ホームページや大学案内等で、アドミッション・ポリシーのほか、教員、学生生活、イベント等に関する情報を発信した。また、ホームページにおいて、<u>教員の研究活動を掲載した</u>。加えて、2020年6月を目途にホームページのリニューアルを実施することとし、そのための構築作業を進めた。</p>	a

2	34	↓ b	(長野県に関わる資料の収集・充実) 本県のシンクタンク機能、知の拠点としては、県に関わる資料の収集が不十分であると考えられることからb評価とした。今後の資料収集の観点、学部ごとの収集方法を検討し、計画的に取り組むことに期待する。	長野県に関わる資料を、 <u>本学のカリキュラムに係る分野を中心に156冊収集した。</u> また、本学と包括連携協定を締結している長野市、飯山市、須坂市及び中野市から11冊の郷土資料の寄贈を受けた。	a
<b>大項目</b>	<b>小項目</b>	評価委員会の評価がb又はcであった項目			
1	10	b	(学生の英語力の向上) 英語学修については、2年次修了時のスコアがTOEIC600点以上という目標値があり、そこに到達するまでのプロセスが大切である。入学時と1年次修了時のテストを同一基準で評価できるよう、昨年度の課題を検証し、その解決のため積極的に取り組んでいくことを期待する。	英語集中プログラムとして、CALLシステムも利用しながら、全学生に対して、英語運用能力を高める科目と英語コミュニケーション能力を高める科目を組み合わせ、週4回授業を行った。入学時と比べ、 <u>1年次修了時までに英語力の向上がみられた。</u> ○TOEICの平均点(2019年度入学者)：入学時418点 1年次修了時499点	a
1	14	b	(編入学) 編入学対応は、時期的に見てこれからが重要であるので、積極的に検討を進めていただきたい。平成30年度はスケジュールの検討であったが、計画に掲げた事項については令和元年度内に基本構想を固めていただきたい。今後に期待する。	3月の教務委員会で編入学について検討し、 <u>グローバルマネジメント学科で編入学を実施することを決定した。</u> また、 <u>2022年度の編入学実施へ向け、選抜方法等の検討スケジュールを決定するなど、検討を進めた。</u>	a
1	15	b	(単位互換) 令和元年度内に単位互換対象科目などの検討を終えていただきたい。	3月の教務委員会で、 <u>対象科目等の検討スケジュールを決定するなど、単位互換について検討を進めた。</u>	a

1	16	b	<p>(GPAを用いた成績評価) 成績評価にGPA(成績評価値)を用いることについては、海外留学や大学院進学の際にGPAが基準となることもある。このため、<u>基準の明確化</u>は早急に取り組む必要がある。</p> <p>令和元年度以降の成績評価の改善に向け、<u>GPAの分布の検証や課題の整理</u>を進められたい。</p>	<p>成績評価にGPAを用いて学修成果を可視化し、学生の学修に対するモチベーションを高めた。また、<u>成績評価の基準となるガイドライン</u>を策定し、<u>2学期から運用を開始した</u>。併せて、<u>教員間で評価結果を共有した</u>。加えて、3月に学長主管の<u>教学マネジメント検討ワーキンググループ</u>を立ち上げ、<u>成績評価、シラバス、学修成果の可視化に関する</u>ことなど、<u>本学の教育力を更に高める仕組みの検討</u>を進めた。</p>	b
1	21	c	<p>(FD研修) FDとSDは別のものと考えるべきで、FDは教員全員参加(例えば年2回以上とか)を義務づけても良いのではないか。SDは各事務所掌に対応した教員の参加が必要である。特に、FD講習会などは、開催方法やテーマの工夫も必要である。年度計画を十分には達成出来ていないので、参加率を上げる工夫を講じることを期待する。</p> <p>※なお、本項目は、学生の教育に直接関係する「学務及び厚生補導」活動ではなく、教員と職員の能力の向上・開発に関する活動であることを鑑み、大項目1「教育」ではなく、大項目5「業務運営」で評価するものとする。</p>	<p>FD・SD委員会(3回開催)での検討を踏まえ、研修計画を作成・周知し、「<u>科研費ワークショップ</u>」(7月)等、<u>研修会を7回開催した</u>。<u>一部の研修を教員会議の開催に合わせて行ったほか、研修内容を動画で配信するなどの工夫により参加率向上を図った</u>。加えて、<u>理事長及び学長を交え、本学の理念に沿った教員の教育力向上を図るための懇談会(研修を兼ねる。)</u>を学科ごとに実施した。</p> <p>○FD研修に1回以上参加した教員の割合:100%</p>	a
2	33	b	<p>(教育・研究社会貢献等の県民への周知) まず、<u>県立大学の教育・研究・社会貢献の成果を県民に広くかつ速やかに周知することが重要である</u>。この観点からすると、<u>学会発表と論文投稿件数を明確に公表したことは一応評価できる</u>。さらに、<u>教員の研究活動、講演などのについても大学ホームページで積極的に公表することが期待される</u>。これらの課題があるため、<u>b評価とした</u>。</p>	<p>学会、学術誌等において<u>研究成果の発表を積極的に行った</u>。また、<u>広く県民に向けた発表の場として、講演会や各種メディアを効果的に活用した情報発信を行った</u>。</p> <p>○学会、学術誌等における発表実績:学会発表39件、論文投稿40件(国内誌33件、海外誌7件)、著書30冊</p> <p>○講演会・メディア出演:50件</p> <p>また、<u>ホームページにおいて、教員の研究活動を掲載した</u>。加えて、<u>国立研究開発法人科学技術振興機構が提供する研究者データベース(researchmap)に教員の研究活動を掲載した</u>。</p>	a

2	35	b	<p>(科研費の申請率) 科学研究費の申請率が55%というのは低い水準であり、80%程度を目指していただきたい。数値目標だけでいうと、年度計画を十分には達成できていない(c評価)となるが、開学初年度であり、落ち着いて研究に取り組む体制が十分に整っていないことを考慮して、b評価とした。</p> <p>現在の科学研究費は、いわゆる文系の学術研究に対しても積極的な支援がなされているので、教員の前向きな応募を促す施策を取り、申請率の向上を目指すことに期待する。</p>	<p>FD・SD委員会主催の「科研費ワークショップ」の開催(7月)や事務局による科研費申請書の記載支援を行った。また、本学教員の採択された申請書を閲覧できるようにしたほか、図書館に外部資金獲得のノウハウを紹介した書籍を収蔵し、教員の積極的な申請を促す取組を強化した。その一方、継続研究者数が昨年度の9人から22人に大幅に増加したため、今年度の新規申請者数は減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○継続者を除いた申請率：46.0%</li> <li>○新規申請者数：23人</li> <li>○継続研究者数：22人</li> </ul>	c
5	50	c	<p>(SD研修) FDとSDは別のものであるべきで、FDは教員全員参加(例えば年2回以上とか)を義務づけても良いのではないかと。SDは各事務所掌に対応した教員の参加が必要である。特に、FD講習会などは、開催方法やテーマの工夫も必要である。年度計画を十分には達成出来ていないので、参加率を上げる工夫を講じることを期待する。</p>	<p>FD・SD委員会(3回開催)での検討を踏まえ、研修計画を作成し、「ハラスメント研修」(5月)などSD研修を計7回開催した。<u>職員が参加しやすい時間に研修を開催するなどの工夫により参加率向上を図った。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○SD研修に1回以上参加した職員の割合：100%</li> </ul>	a
5	51	b	<p>(教員の業績評価) 教員及びプロパー職員の業績評価制度の検討は始めているが、制度がスタートしていないため、b評価とした。特に、教員の業績評価が重要で、教員活動の4分野(教育活動・研究活動・社会貢献活動・大学運営への寄与)による評価を行うことに期待するとともに、学生による評価も部分的に参考にすることを提案する。</p>	<p>県からの派遣職員については、県の人事評価制度に基づき評価を実施し、処遇に反映させた。法人固有職員については、下半期から派遣職員と同様の方法により試行的に評価を実施した。有期雇用職員については、職務遂行力評価を実施し、2020年度雇用契約更新に反映させた。</p> <p><u>教員については、評価制度の仕組み構築に至らず、試行的評価を実施できなかったが、教員活動評価シートの様式の再検討を行い、大学運営会議で2020年度に試行的に評価を実施することを決定した。</u></p>	b

7	59	b	<p>(積極的な情報発信)          県立大学の広報活動は、大学の教育・研究・社会貢献の成果を県民に広くかつ速やかに知って頂くことが目的である。この観点で、大学ホームページでの情報の更新への積極的対応が必須である。</p>	<p>ホームページにおいて、教員の研究活動を掲載し、情報発信を行った。また、国立研究開発法人科学技術振興機構が提供する研究者データベース (researchmap) に教員の研究活動を掲載した。法人運営等の情報については、ホームページの法人情報ページで情報発信を行った。加えて、2020年6月を目途にホームページのリニューアルを実施することとし、そのための構築作業を進めた。</p>	a
---	----	---	---	---	---